

職業安定分科会(第 185 回)	(差替え) 資料5-3
令和4年9月 29 日	

## 2022 年度の年度目標

## 2022年度の年度目標

番号	年度目標項目	2022年度の年度目標	参考				データ出所
			2019年度の年度実績	2020年度の年度実績	2021年度の年度実績	2021年度の年度目標	
<b>1. ハローワークにおける職業紹介・人材確保等</b>							
①	ハローワーク求職者の就職率(※1)	27.5%	29.2%	24.6%	25.1%	26.1%	職業安定業務統計
②	人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数	167,127人 (実施113箇所における目標)	145,434人 (実施94箇所における実績)	133,371人 (実施103箇所における実績)	153,618人 (実施111箇所における実績)	141,944人 (実施111箇所における目標)	職業安定業務統計
③	ハローワークにおける正社員就職件数 (参考)ハローワークにおける正社員と常雇パート就職件数	517,405件	627,278件 (参考)正社員と常雇パート就職件数 894,158件	498,263件 (参考)正社員と常雇パート就職件数 715,817件	507,744件 (参考)正社員と常雇パート就職件数 729,672件	550,000件	職業安定業務統計
④	マザーズハローワーク事業(重点支援対象者の就職率)	94.0%	93.8%	93.9%	94.5%	93.6%	マザーズハローワーク事業業務報告
⑤	雇用保険受給者の早期再就職割合(※2)	33.9%	38.4%	31.3%	32.5%	33.4%	職業安定業務統計
⑥	就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率(※3)	54.8%	— (2020年度より事業開始)	22.6%	48.6%	40.0%	職業安定業務統計
⑦	求職者支援訓練受講者の就職率(※4)	基礎コース58.0% 実践コース63.0%	基礎コース56.5% 実践コース62.4%	基礎コース52.5% 実践コース60.0%	基礎コース52.8% 実践コース60.2%	基礎コース58.0% 実践コース63.0%	求職者支援訓練に係る 実施状況報告
⑧	生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率	63.5%	65.4%	59.0%	66.1%	63.7%	生活保護受給者等就労自立促進 事業実施状況報告
<b>2. 成長分野等への人材移動</b>							
⑨	労働移動支援助成金(再就職支援コース)による再就職者に係る早期再就職割合(※5)	73.0%	63.2%	67.7%	87.9%	68.0%	労働移動支援助成金(再就職支援 コース)支給決定等状況報告
⑩	労働移動支援助成金(再就職支援コース)による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者(期間の定めなし)である者の割合(※6)	74.0%	63.9%	76.9%	79.8%	72.0%	労働移動支援助成金(再就職支援 コース)支給決定等状況報告
⑪	産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率	68.0%	63.1%	60.9%	78.6%	64.0%	公益財団法人産業雇用安定センター 調べ
<b>3. 高齢者・外国人の就労促進</b>							
⑫	生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率 (概ね60～64歳、65歳以上)	概ね60～64歳:79.1% 65歳以上:76.2%	概ね60～64歳:80.0% 65歳以上:73.9%	概ね60～64歳:78.4% 65歳以上:75.7%	概ね60～64歳:81.5% 65歳以上:80.2%	概ね60～64歳:79.3% 65歳以上:73.0%	高齢者就労総合支援事業 実施報告書
⑬	シルバー人材センターにおける会員の就業数	65,000,000人日	68,489,650人日	63,410,842人日	63,456,087人日	66,000,000人日	シルバー人材センター事業統計年報
⑭	外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数	定住外国人等:12,000件 留学生:2,400件	定住外国人等:12,400件 留学生:2,935件	定住外国人等:12,591件 留学生:2,265件	定住外国人等:10,537件 留学生:1,818件	定住外国人等:12,400件 留学生:2,500件	外国人雇用対策関係 業務取扱状況報告

※1 就職件数/新規求職者数

※2 雇用保険受給者の早期再就職割合

早期再就職者数(注) / 受給資格決定件数

(注) 雇用保険の基本手当の支給残日数を所定給付日数の2/3以上残して早期に再就職する者の数(例えば、所定給付日数90日の者が、支給残日数を60日以上残して再就職した場合)

※3 就職氷河期支援対策専門窓口(チーム支援)における正社員就職率

※4 求職者支援制度による職業訓練の就職率

2021年度実績は、2021年12月末までに終了した訓練コースの修了者等に占める訓練修了3か月後までに雇用保険適用就職した者の割合である(実績が集計可能となるのが、訓練コース終了から8か月後のため)。

・基礎コースの就職率=就職者数÷(修了者数-次訓練受講中・次訓練受講決定者数)

・実践コースの就職率=就職者数÷修了者数

※5 支給対象者(離職後9か月(45歳未満の者は6か月)以内に再就職した者)のうち、3か月以内に再就職した者の割合を「早期再就職割合」として設定。

※6 雇用の質を評価する観点から、労働移動支援助成金(再就職支援コース)による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者(期間の定めなし)である者の割合を設定。

## 2022年度の年度目標（案）設定における考え方

職業安定分科会にて検証すべき2022年度の年度目標（案）の設定における考え方は以下の通りである。

なお、新型コロナウイルス感染症による雇用への影響については、先行きに不透明感があり、一概に見通しを示すことが難しい状況にある中で、緩やかに持ち直している。このため、2022年度の目標設定においては、前年度との単純比較だけでなく、新型コロナウイルス感染症による影響がなかった2019年度実績等も加味して目標を設定した。

### 1. ハローワークにおける職業紹介・人材確保等

#### ①ハローワーク求職者の就職率

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ27.5%に設定。

#### ②人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ167,127人に設定。

#### ③ハローワークにおける正社員就職件数

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ517,405人に設定。

#### ④マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）

2019年度～2021年度の実績を踏まえ、94.0%に設定。

#### ⑤雇用保険受給者の早期再就職割合

2019年度～2021年度の実績等を踏まえ33.9%に設定。

#### ⑥就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率

2021年度実績等を考慮し、54.8%に設定。

#### ⑦求職者支援訓練受講者の就職率

2016年度～2020年度の実績及び2021年度の目標値を踏まえ、基礎コースは58.0%、実践コースは63.0%に設定。

#### ⑧生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

2019年度～2021年度の実績等を踏まえ、63.5%に設定。

## 2. 成長分野等への人材移動

### ⑨労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合

過去3年間（2019年度～2021年度）の平均実績（72.9%）等を踏まえ、73.0%に設定。

※「早期再就職割合」とは、支給対象者（離職後9か月（45歳未満の者は6か月）以内に再就職した者）のうち、3か月以内に再就職した者の割合をいう。

### ⑩労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合

過去3年間（2019年度～2021年度）の平均実績（73.5%）等を踏まえ、74.0%に設定。

### ⑪産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

過去3年間（2019年度～2021年度）の平均実績（67.6%）等を踏まえ、68.0%に設定。

## 3. 高齢者の就労促進

### ⑫生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

概ね60～64歳及び65歳以上の就職率について、2019年度～2021年度の実績を踏まえ、それぞれ79.1%、76.2%に設定。

### ⑬シルバー人材センターにおける会員の就業数

2019年度～2021年度の実績等を踏まえ、6千5百万人日に設定。

### ⑭外国人雇用サービスコーナー等を利用した外国人求職者の就職件数

定住外国人等の就職件数は、過去3年間（2019年度～2021年度）の実績を考慮し、12,000件に設定。

留学生の就職件数は、過去3年間（2019年度～2021年度）の実績を考慮し、2,400件に設定。